



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ

コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 隆久

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,312	4.2	459	△5.8	502	△10.8	234	△16.8
22年3月期第2四半期	4,140	3.5	487	△7.2	562	△8.4	282	△11.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1,325.09	1,324.72
22年3月期第2四半期	1,592.58	1,591.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,710	9,496	80.5	53,149.18
22年3月期	11,814	9,649	81.1	54,024.10

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,424百万円 22年3月期 9,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,700.00	1,700.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	8.7	1,010	△6.7	1,150	△5.1	590	△1.2	3,327.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ー ）、除外 ー社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 180,368株 | 22年3月期 | 180,368株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 3,044株 | 22年3月期 | 3,044株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 177,324株 | 22年3月期2Q | 177,291株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられるものの、雇用情勢等は依然として厳しい状況が続いており、また急激な円高の進行等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当第2四半期につきましては、主力商品の内の1つでもある床ずれ防止用具においてオリジナル商品「ケアリラックス」のレンタルを開始いたしました。当レンタル商品は、ベッド背上げ時の苦しさ・ずれを解消した新発想のマットレスとなっております。

指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、後方支援のため新たな拠点設置や、サービス業務の効率化を目指して拠点の移転を行うなど、競争力向上を図りました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当第2四半期末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社であり、順調に稼動しております。

以上の結果、当第2四半期の業績につきましては、売上高が4,312百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益が459百万円（前年同四半期比5.8%減）、経常利益が502百万円（前年同四半期比10.8%減）、四半期純利益が234百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末における資産合計は、前期末に比べ103百万円減少し、11,710百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金265百万円減少、固定資産の有形固定資産227百万円増加、無形固定資産7百万円増加、投資その他の資産120百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、前期末に比べ48百万円増加し、2,214百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金93百万円増加、未払法人税等11百万円増加、固定負債の役員退職慰労引当金37百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産合計は、前期末に比べ152百万円減少し、9,496百万円となりました。主な要因は、四半期純利益234百万円の計上による増加、配当金390百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前期末の81.1%から0.6ポイント減少し80.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ265百万円減少し、4,071百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は265百万円（前年同四半期は得られた資金63百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益467百万円及び減価償却費808百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出844百万円及び法人税等の支払額217百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141百万円（前年同四半期は使用した資金43百万円）となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入55百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出128百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は389百万円（前年同四半期は使用した資金389百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額389百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想といたしましては、上期についてはほぼ当社グループ見通しどおりに推移しており、下期についても事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は9,100百万円、営業利益は1,010百万円、経常利益は1,150百万円、当期純利益は590百万円を見込んでおり、平成22年5月6日付「平成22年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2,476千円減少、税金等調整前四半期純利益は25,527千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,736	1,337,101
売掛金	203,251	206,922
レンタル未収入金	883,177	872,404
有価証券	2,999,562	2,999,367
商品	15,221	19,347
貯蔵品	28,946	21,604
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	489,414	454,053
貸倒引当金	△40,650	△41,400
流動資産合計	7,650,659	7,869,401
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	2,659,392	2,473,107
その他(純額)	761,932	720,338
有形固定資産合計	3,421,324	3,193,445
無形固定資産		
のれん	3,786	4,737
その他	86,342	78,105
無形固定資産合計	90,129	82,843
投資その他の資産		
投資その他の資産	551,824	672,021
貸倒引当金	△3,850	△3,850
投資その他の資産合計	547,974	668,171
固定資産合計	4,059,427	3,944,460
繰延資産	685	869
資産合計	11,710,773	11,814,731

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,231	121,985
レンタル資産購入未払金	321,248	228,201
未払法人税等	242,327	230,570
賞与引当金	122,114	126,511
レンタル資産保守引当金	506,400	490,200
その他	290,419	321,306
流動負債合計	1,597,741	1,518,775
固定負債		
退職給付引当金	424,613	410,573
役員退職慰労引当金	8,084	45,352
その他	183,732	190,993
固定負債合計	616,430	646,919
負債合計	2,214,171	2,165,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,300
資本剰余金	1,641,300	1,641,300
利益剰余金	5,287,351	5,442,494
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,424,625	9,579,768
少数株主持分	71,976	69,268
純資産合計	9,496,601	9,649,036
負債純資産合計	11,710,773	11,814,731

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,140,343	4,312,502
売上原価	2,110,536	2,303,885
売上総利益	2,029,806	2,008,617
販売費及び一般管理費	1,542,150	1,549,096
営業利益	487,656	459,520
営業外収益		
受取利息	11,765	4,407
ソフトウェア使用料	15,952	16,053
レンタル資産修繕収入	8,651	9,333
補助金収入	35,264	9,932
雑収入	4,676	5,441
営業外収益合計	76,310	45,168
営業外費用		
為替差損	584	2,141
雑損失	465	184
営業外費用合計	1,050	2,326
経常利益	562,916	502,363
特別損失		
固定資産売却損	—	614
固定資産除却損	8,024	11,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,050
特別損失合計	8,024	35,343
税金等調整前四半期純利益	554,892	467,019
法人税等	270,770	229,342
少数株主損益調整前四半期純利益	—	237,677
少数株主利益	1,771	2,707
四半期純利益	282,350	234,969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,892	467,019
減価償却費	700,185	808,590
長期前払費用償却額	6,644	10,531
のれん償却額	950	950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,113	△4,397
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	19,600	16,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,980	14,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,321	△37,267
受取利息及び受取配当金	△12,035	△5,614
固定資産売却損益 (△は益)	—	614
固定資産除却損	8,024	11,678
レンタル資産除却損	8,662	6,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,920	△7,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,054	4,838
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,694	6,223
未収入金の増減額 (△は増加)	112	6,871
レンタル資産の取得による支出	△807,934	△844,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,100	△6,753
未払金の増減額 (△は減少)	27,781	20,304
その他	44,307	8,880
小計	530,505	477,551
利息及び配当金の受取額	12,074	5,617
法人税等の支払額	△479,199	△217,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,381	265,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,934	△128,425
無形固定資産の取得による支出	△8,880	△47,511
長期前払費用の取得による支出	△2,882	△8,593
差入保証金の差入による支出	△785	△4,735
差入保証金の回収による収入	1,253	55,045
その他	△3,543	△6,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,772	△141,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	390	—
配当金の支払額	△390,030	△389,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,640	△389,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370,322	△265,169
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,654	4,336,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,291	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,133,624	4,071,299

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。